



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場取引所 東 大 名 札

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

コード番号 2533 URL <http://www.oeonon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 牛込 真澄

TEL 03-3575-2777

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日

配当支払開始予定日

平成23年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	83,707	0.7	2,110	83.7	2,015	76.8	898	226.0
21年12月期	83,161	0.3	1,148	△22.4	1,139	△23.3	275	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	13.74	—	5.2	3.1	2.5
21年12月期	4.22	—	1.6	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	62,744	19,679	27.7	265.83
21年12月期	67,752	19,240	25.0	259.51

(参考) 自己資本 22年12月期 17,373百万円 21年12月期 16,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,418	△756	△4,909	1,859
21年12月期	3,827	△7,702	3,570	2,106

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	7.00	7.00	457	165.9	2.7
22年12月期	—	—	—	7.00	7.00	457	50.9	2.7
23年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		45.8	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,750	0.1	750	4.6	700	5.3	200	26.7	3.06
通期	84,000	0.3	2,200	4.2	2,100	4.2	1,000	11.3	15.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 65,586,196株 21年12月期 65,586,196株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 229,918株 21年12月期 219,057株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,412	28.3	1,125	113.2	966	99.5	491	28.1
21年12月期	3,439	12.4	528	△63.5	484	△65.6	383	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	7.52	—
21年12月期	5.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	37,862	18,057	47.7	276.29
21年12月期	40,942	18,045	44.1	276.07

(参考) 自己資本 22年12月期 18,057百万円 21年12月期 18,045百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。
 業績予想に関しましては、5ページ「1.経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見えるものの、欧米での経済・金融不安による円高の進行、株安などが企業業績に影響し、厳しい雇用・所得環境を背景とした景気の先行き不安が、個人消費にも大きく影響を与えました。

酒類業界におきましても、デフレの進行による生活防衛意識の高まりにより、購買行動も節約志向・低価格志向が顕著となり、収益が圧迫される厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループはグループ企業理念の下、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開してまいりました。その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本として事業活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は過去最高を更新し、83,707百万円(前期比0.7%増)と増収となりました。利益面では、プライベートブランド商品への取り組み強化、バイオエタノール技術実証事業の売上高増加、販売費及び一般管理費の低減が寄与し、連結営業利益は、2,110百万円(前期比83.7%増)、連結経常利益は2,015百万円(前期比76.8%増)となりました。特別損益では、前期にたな卸資産処分損の計上がありましたので、連結当期純利益は前期と比較し大幅な増益となる898百万円(前期比226.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

【酒類事業】

酒類事業では、依然として生活防衛意識の高まりによる低価格志向が続く中、多様化する消費者ニーズに即した商品開発や販売促進活動に注力した結果、酒類事業合計の売上高は72,817百万円(前期比0.0%減)と前期並みとなりました。利益面につきましては、効率的な販売促進活動、原材料コストの低減が寄与し、営業利益は502百万円(前期比254.9%増)と大幅な増益となりました。

酒類事業のうち、焼酎については「甲類焼酎 ビッグマン」、「しそ焼酎 鍛高譚(たんだかたん)」、「麦盛り」シリーズ、「博多の華」シリーズなどの主力商品において、キャンペーン強化に取り組みました。また、お客様にご支持いただいている甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズに、黒麹仕込み原酒を使用し華やかな香りとまろやかなコクを実現した「麦盛り 黒」、「芋盛り 黒」を追加したほか、「博多の華」シリーズでは、前割りタイプの本格焼酎「博多の華 蔵割り麦」、「博多の華 蔵割り米」を発売するなど、ブランド強化に努めました。その結果、焼酎全体の売上高は、41,292百万円(前期比0.9%増)となりました。

なお、平成22年度のモンドセレクションにおいて、「本格芋焼酎 さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」が平成21年度に引き続き優秀品質金賞を受賞し、品質の高さが世界に評価されております。

チューハイ・低アルコール飲料分野では、缶入りチューハイ「直球勝負」シリーズに糖類ゼロの機能性商品を追加したほか、モルトウィスキーを使用した「Godo ハイボール」シリーズを新発売するなど、新しい価値提案に取り組みました。また、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の増加により、売上高は6,894百万円(前期比2.3%増)となりました。

清酒においては、味わいの良さと値頃感を両立させた紙パック入り商品が好調に推移し、売上高は8,862百万円(前期比0.9%減)と市場全体が長期にわたって低迷する中で前期並みとなりました。

なお、平成21酒造年度全国新酒鑑評会において、「一滴千両」が昨年に引き続き金賞を受賞し、「大雪乃蔵(たいせつのくら)」、「南部蔵 長月花(ちょうげつか)」、「富久娘」、「越の華」の4つの蔵が入賞を果たすなど、伝統を活かした高品質な酒造りが高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、消費者キャンペーンの展開などにより業界トップシェアを維持したものの、売上高は4,812百万円(前期比10.1%減)となりました。

アルコールにおいては、平成21年に新設した苫小牧工場稼働に伴う生産性の向上や積極的な営業活動の結果、酒類原料用・工業用とも売上高は増加し、アルコール全体の売上高は3,914百万円(前期比7.3%増)と増収となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は、67,049百万円(前期比0.1%増)と増収となりました。

洋酒では、製菓用を中心とした加工用洋酒の売上高は増加いたしました。一方、梅酒においては、「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズに「生姜梅酒」や「にごり梅酒」など、素材や製法にこだわったプレミアム梅酒を積極的に投入し、新規需要を獲得したことにより国内の販売は増加したものの、海外市況の影響を受け輸出の売上が低調となり、梅酒全体の売上高は前期と比較して減少いたしました。

ワインにおいても、高い品質で手頃な価格を実現した南アフリカワイン「トールホース」の販売が増加し、販売数量は前期を上回ったものの、消費者の低価格志向の高まりにより中高価格帯ワインの需要が減少したことなどから、ワイン全体の売上高は前期と比較して減少いたしました。

その他の洋酒については、果実系リキュール「果実の楽園」シリーズや「ラ・トマト」シリーズのラインアップ強化等、個々のお客様のニーズに即した商品展開を推進いたしました。そのほか、レトロブーム、ハイボールブームを契機に効率的な販売促進活動を行った結果、「電気ブラン」の売上が大幅に増加いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は5,767百万円(前期比1.5%減)となりました。

【食品事業】

調味料においては、引き続き、高い品質にこだわった商品の販売に注力し、「味奉行(あじぶぎょう)」シリーズが堅調に推移した結果、売上高は増加いたしました。一方、加工用澱粉事業において、主にビール醸造用コーングリッツの売上高が減少いたしました。この結果、食品事業については、売上高は4,671百万円(前期比4.6%減)となりましたが、加工用澱粉事業における原材料価格の低下やその他売上原価の低減に努めた結果、営業利益は前期を大幅に上回る157百万円(前期比317.1%増)となりました。

【酵素医薬品事業】

原薬部門では、糖尿病治療用原薬の販売が前期と比較して大幅に増加したほか、高脂血症治療用原薬、抗炎症用酵素原薬の販売についても好調に推移した結果、原薬部門の売上高は前期を大幅に上回りました。

酵素部門では、海外における細胞用分解酵素の販売が、前期と比較して増加いたしました。一方、国内における乳糖分解酵素の販売が減少し、酵素部門の売上高は前期と比較して減少いたしました。酵素医薬品事業全体の売上高は3,709百万円(前期比6.4%増)、営業利益は928百万円(前期比3.8%増)と増収増益となりました。

【不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業】

不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業については、売上高2,509百万円(前期比30.0%増)、営業利益は521百万円(前期比595.6%増)となりました。

不動産事業については、前期に保有する不動産の売却があったため、売上高は減少いたしました。平成21年9月より販売を開始したバイオエタノール技術実証事業については、販売が好調に推移しており、売上高は830百万円となりました。その他の事業においては、飲食事業の売上高が減少いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、不透明感が強く、個人消費の低迷などの不況感が根強く残り、停滞感の強い展開が続く可能性が高いものと考えられます。

酒類業界におきましても、雇用悪化の懸念などから消費マインドが低下しており、個人消費の低迷や景況感の悪化により、引き続き厳しい市場環境が続くものと思われまます。

こうした環境下、当社グループは、企業行動の源泉である「企業理念」に示される価値観・使命を改めて認識し、引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じグループ企業価値の向上を目指してまいります。グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR（企業の社会的責任）」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、更には「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高84,000百万円(前期比0.3%増)、連結営業利益2,200百万円(前期比4.2%増)、連結経常利益2,100百万円(前期比4.2%増)、連結当期純利益1,000百万円(前期比11.3%増)を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、62,744百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,008百万円の減少となりました。これは主に苫小牧工場の減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少、及びたな卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては、43,065百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,446百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済などにより、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、19,679百万円となり、前連結会計年度末と比較して438百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して247百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、5,418百万円(前期比1,590百万円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額950百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益1,983百万円、減価償却費3,276百万円及びたな卸資産の減少額1,128百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、地方自治体からの補助金による収入208百万円等がありましたものの、固定資産の取得による支出922百万円等がありましたので、756百万円(前期比6,945百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3,400百万円、長期借入金の返済による支出980百万円、配当金の支払額457百万円等がありましたので、4,909百万円(前期比8,480百万円減)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	25.0	25.0	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	16.7	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	5.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	16.9	14.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oenon.jp/ir/data/valuable.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社12社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン等の販売を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

主な商品は以下の通りであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	富久娘酒造(株)	秋田県醗酵工業(株)	北の誉酒造(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 表盛り 鍛高譚	博多の華 さつま美人		そふと新光 米蔵		
チューハイ	直球勝負 ラ・カクテル					
清酒	大雪乃蔵 南部蔵富貴	福德長 すーっと飲めて やさしいお酒	富久娘 大神力	一滴千両 小野こまち	北の誉 鯨御殿	越の華 カワセミの旅
合成清酒	元禄美人 花の友 旗揚げ			とんとん拍子 酔友達		
洋酒	ネブチューン 鶯宿梅 電気ブラン					

(2) 食品事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、加工用澱粉、調味料等の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

調味料等については、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造、販売し、山信商事(株)が販売を行っております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業は酵素、原薬、診断薬、健康食品の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

(5) バイオエタノール技術実証事業

当事業はバイオエタノールの販売を行っております。

バイオエタノールについては、当社が製造し、販売しております。

(6)その他の事業

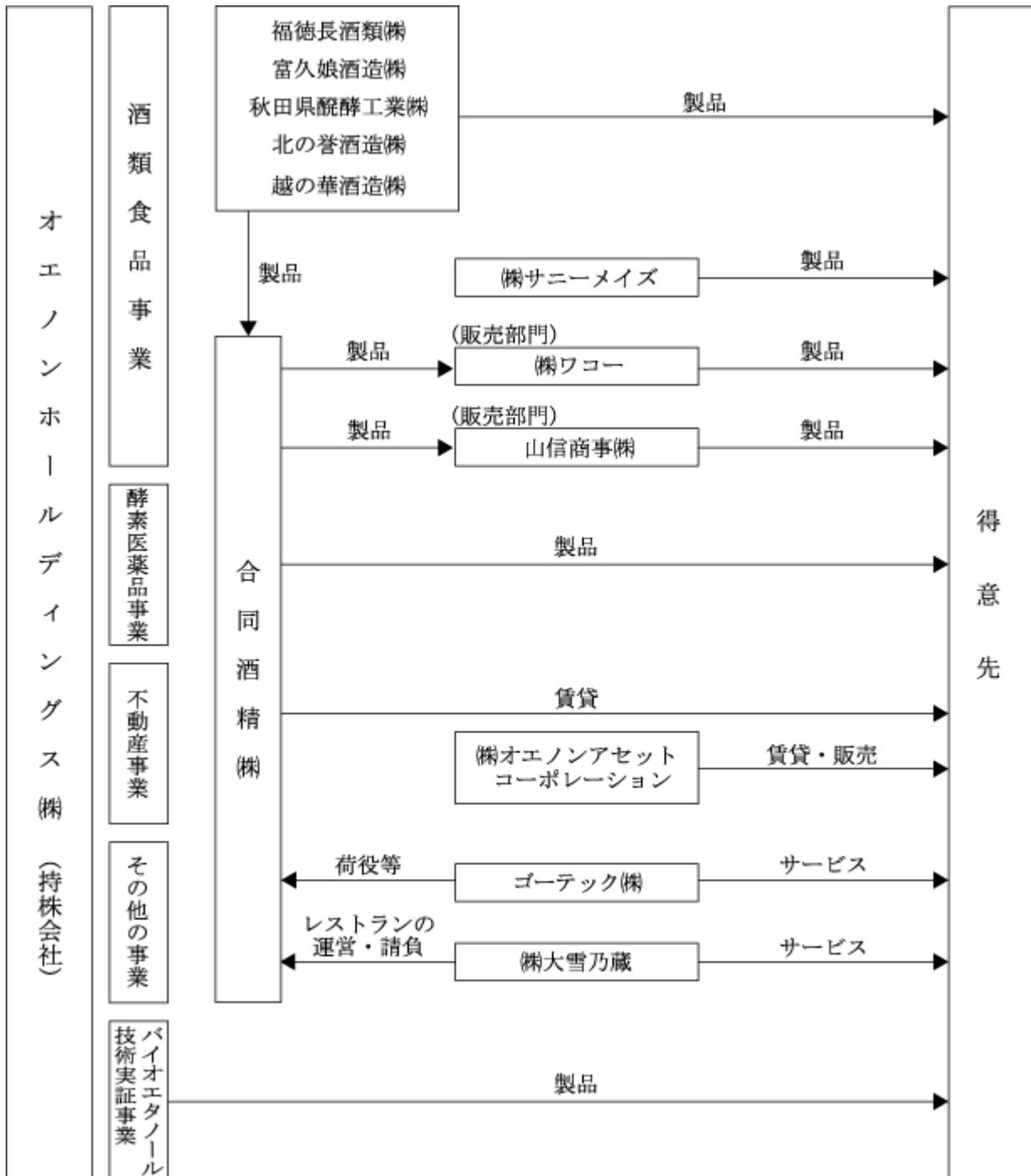
当事業に係る連結子会社は3社であり、飲食業、倉庫業、荷役業等を行っております。

飲食業については、当社、合同酒精(株)、(株)大雪乃蔵が行っております。

倉庫業、荷役業については、ゴーテック(株)が行っております。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業行動の源泉であるグループ企業理念『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。』に示される価値観・使命の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

また、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の数値目標として、売上高1千億円、経常利益50億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

①株主重視の経営

②収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。

③持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。

④お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティーを獲得する。

⑤「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。

⑥財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。

⑦コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業行動の源泉である「企業理念」に示される価値観・使命を改めて認識し、引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じグループ企業価値の向上を目指してまいります。

グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、更には「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121	2,363
受取手形及び売掛金	22,585	22,100
有価証券	4	5
商品及び製品	7,777	6,751
仕掛品	311	349
原材料及び貯蔵品	1,330	1,189
繰延税金資産	948	739
前払費用	131	106
その他	941	637
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	36,133	34,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,487	20,564
減価償却累計額	△11,753	△12,304
建物（純額）	8,733	8,260
構築物	4,950	5,056
減価償却累計額	△2,817	△3,065
構築物（純額）	2,133	1,990
機械装置及び運搬具	30,587	30,555
減価償却累計額	△22,826	△24,666
機械装置及び運搬具（純額）	7,761	5,889
工具、器具及び備品	2,022	2,011
減価償却累計額	△1,769	△1,798
工具、器具及び備品（純額）	253	213
土地	8,791	8,791
リース資産	321	338
減価償却累計額	△44	△100
リース資産（純額）	277	238
建設仮勘定	32	20
有形固定資産合計	27,983	25,403
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	338	439
ソフトウェア	427	352
その他	512	493
無形固定資産合計	1,290	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	1,166
長期貸付金	2	0
長期前払費用	189	182
繰延税金資産	192	240
長期預金	500	—
その他	267	241
貸倒引当金	△7	△12
投資その他の資産合計	2,345	1,819
固定資産合計	31,619	28,520
資産合計	67,752	62,744

オエノンホールディングス(株)(2533)平成22年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,686	6,384
短期借入金	4,580	4,230
リース債務	55	58
未払金	5,171	4,844
未払酒税	9,588	9,466
未払消費税等	706	750
未払法人税等	654	522
賞与引当金	55	55
役員賞与引当金	47	35
未払費用	316	299
預り金	325	338
設備関係支払手形	288	154
その他	88	82
流動負債合計	28,563	27,223
固定負債		
長期借入金	14,560	10,530
長期預り金	3,190	3,270
リース債務	222	180
退職給付引当金	1,163	1,166
役員退職慰労引当金	18	18
その他	793	676
固定負債合計	19,948	15,842
負債合計	48,512	43,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,440	4,881
自己株式	△57	△59
株主資本合計	16,906	17,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	30
繰延ヘッジ損益	7	△1
評価・換算差額等合計	57	28
少数株主持分	2,276	2,305
純資産合計	19,240	19,679
負債純資産合計	67,752	62,744

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	83,161	83,707
売上原価	65,816	66,360
売上総利益	17,345	17,347
販売費及び一般管理費	16,196	15,237
営業利益	1,148	2,110
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	24
受取賃貸料	80	78
為替差益	2	—
負ののれん償却額	164	163
雑収入	49	47
営業外収益合計	322	314
営業外費用		
支払利息	271	357
雑損失	59	52
営業外費用合計	331	409
経常利益	1,139	2,015
特別利益		
固定資産売却益	79	0
貸倒引当金戻入額	9	2
事故米穀関連助成金	110	50
国庫補助金等受贈益	—	46
株式割当益	—	28
前期損益修正益	19	30
その他	20	18
特別利益合計	239	176
特別損失		
固定資産除売却損	22	32
減損損失	35	—
たな卸資産処分損	239	—
ゴルフ会員権評価損	7	19
特別退職金等	91	7
自主回収費用	—	34
訴訟和解金	—	35
その他	83	78
特別損失合計	480	208
税金等調整前当期純利益	898	1,983
法人税、住民税及び事業税	880	842
法人税等調整額	△245	194
法人税等合計	634	1,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	48
当期純利益	275	898

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,946	6,946
資本剰余金		
前期末残高	5,577	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
前期末残高	4,622	4,440
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	275	898
当期変動額合計	△182	440
当期末残高	4,440	4,881
自己株式		
前期末残高	△56	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△57	△59
株主資本合計		
前期末残高	17,090	16,906
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	275	898
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△183	438
当期末残高	16,906	17,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△19
当期変動額合計	△85	△19
当期末残高	49	30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△55	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△9
当期変動額合計	62	△9
当期末残高	7	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△29
当期変動額合計	△22	△29
当期末残高	57	28
少数株主持分		
前期末残高	2,326	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	29
当期変動額合計	△50	29
当期末残高	2,276	2,305
純資産合計		
前期末残高	19,497	19,240
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	275	898
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	0
当期変動額合計	△256	438
当期末残高	19,240	19,679

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898	1,983
減価償却費	3,500	3,276
減損損失	35	—
のれん償却額	56	62
負ののれん償却額	△164	△163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	271	357
株式割当益	—	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△79	0
固定資産除売却損益 (△は益)	22	32
ゴルフ会員権評価損	7	19
たな卸資産処分損	239	—
事故米穀関連助成金	△110	△50
国庫補助金等受贈益	—	△46
訴訟和解金	—	35
自主回収費用	—	34
前期損益修正損益 (△は益)	△19	△30
特別退職金等	91	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283	1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△756	△301
未払酒税の増減額 (△は減少)	659	△121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7	313
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	119	△251
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△188	△48
その他	81	22
小計	4,557	6,688
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	△226	△375
損害賠償金の受取額	—	17
事故米穀関連助成金の受取額	110	50
訴訟和解金の支払額	—	△35
法人税等の支払額	△639	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,827	5,418

オエノンホールディングス(株)(2533)平成22年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△4
定期預金の払戻による収入	14	14
固定資産の取得による支出	△8,847	△922
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	217	△7
国庫補助金による収入	899	13
地方自治体からの補助金による収入	—	208
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	6
子会社株式の取得による支出	△14	△2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	44	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,702	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	△3,400
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△130	△980
新株予約権付社債の償還による支出	△3,984	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△55
配当金の支払額	△458	△457
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,570	△4,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303	△247
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	2,106
現金及び現金同等物の期末残高	2,106	1,859

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ロ 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ 販売用不動産 個別法による原価法 ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…同左 ロ 時価のないもの…同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 効果継続期間(2～5年)内均等償却法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌連結会計期間から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>⑤ その他 当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。</p> <p>取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取り締役に報告がなされております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっ ています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5～20年間の均等償却を 行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資でありま す。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準の適用を契機に、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました「たな卸資産処分損」を売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が346百万円、営業利益及び経常利益が202百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に対する影響はありません。</p>	<p>—————</p>
退職給付に係る会計基準の一部改正の適用	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,676百万円、828百万円、1,439百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「特別損失その他」に含めて表示していた「訴訟和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「訴訟和解金」は7百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フローその他」に含めて表示していた「訴訟和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「訴訟和解金」は7百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																										
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	支払手形	189	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	支払手形	27																		
受取手形	15百万円																										
支払手形	189																										
受取手形	8百万円																										
支払手形	27																										
<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金15,450百万円(内1年以内返済分950百万円)及び短期借入金3,300百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,063百万円</td> </tr> </table>	建物	3,389百万円	土地	2,673百万円	計	6,063百万円	<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金14,500百万円(内1年以内返済分4,000百万円)及び短期借入金100百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,780百万円</td> </tr> </table>	建物	3,106百万円	土地	2,673百万円	計	5,780百万円														
建物	3,389百万円																										
土地	2,673百万円																										
計	6,063百万円																										
建物	3,106百万円																										
土地	2,673百万円																										
計	5,780百万円																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> </table>	従業員	9百万円	容器	220百万円	粗留アルコール	790	原料	61	輸入原酒	88	計	1,160	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table>	従業員	9百万円	容器	278百万円	粗留アルコール	519	原料	52	原酒	31	輸入原酒	38	計	920
従業員	9百万円																										
容器	220百万円																										
粗留アルコール	790																										
原料	61																										
輸入原酒	88																										
計	1,160																										
従業員	9百万円																										
容器	278百万円																										
粗留アルコール	519																										
原料	52																										
原酒	31																										
輸入原酒	38																										
計	920																										
<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,095百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,192百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	1,001百万円	売掛金譲渡残高	5,095百万円	<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,287百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	956百万円	売掛金譲渡残高	5,194百万円																		
受取手形裏書譲渡残高	1,001百万円																										
売掛金譲渡残高	5,095百万円																										
受取手形裏書譲渡残高	956百万円																										
売掛金譲渡残高	5,194百万円																										
<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は2,427百万円であります。</p>	<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は175百万円であります。</p>																										
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table>	のれん	710百万円	負ののれん	371	差引	338	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	のれん	647百万円	負ののれん	208	差引	439														
のれん	710百万円																										
負ののれん	371																										
差引	338																										
のれん	647百万円																										
負ののれん	208																										
差引	439																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)									
1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 346百万円	1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 512百万円								
2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 製品運賃保管料 3,871百万円 広告宣伝費 500 販売促進費 2,415 給与・手当 3,062 賞与 878 役員賞与引当金 54 退職給付費用 291 役員退職慰労引当金 3 福利厚生費 624 租税公課 353 業務委託費 74 減価償却費 531 のれんの償却額 56 賃借料 650	2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 製品運賃保管料 4,036百万円 広告宣伝費 354 販売促進費 2,175 給与・手当 2,837 賞与 875 役員賞与引当金 26 退職給付費用 285 福利厚生費 636 租税公課 311 業務委託費 63 減価償却費 370 のれんの償却額 62 賃借料 561								
3	固定資産売却益の主要な内訳 構築物 1百万円 土地 75 その他 2 計 79	3	固定資産売却益の主要な内訳 機械装置 0百万円 土地 0 計 0								
4	前期損益修正益の主要な内訳 見積撤去費用等の精算金 10百万円 固定資産取得価額修正額 8 計 19	4	前期損益修正益の主要な内訳 再建計画に基づく退職金等 26百万円 見積費用の精算金 3 見積撤去費用等の精算金 3 計 30								
5	固定資産除売却損の主要な内訳 建物 2百万円 構築物 4 機械装置及び運搬具 11 その他 3 計 22	5	固定資産除売却損の主要な内訳 建物 15百万円 構築物 7 機械装置及び運搬具 6 その他 3 計 32								
6	減損損失の主要な内訳 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>店舗設備</td> <td>リース資産</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県水戸市	店舗設備	リース資産	35		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
茨城県水戸市	店舗設備	リース資産	35								
	当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において解約が確定したリース資産については、リース費用残高を減損損失として計上しております。										
7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 514百万円	7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 469百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,679	15,307	6,929	219,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,307株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 6,929株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月30日発行)	普通株式	9,693,430	—	9,693,430	—	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,057	11,853	992	229,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,853株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 992株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,121百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 14 <hr/> 2,106	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,363百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 504 <hr/> 1,859

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	72,850	4,894	3,485	458	150	1,321	83,161	—	83,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	0	—	602	—	5,563	6,279	(6,279)	—
計	72,963	4,895	3,485	1,061	150	6,885	89,441	(6,279)	83,161
営業費用	72,821	4,857	2,591	455	714	6,852	88,292	(6,279)	82,012
営業利益又は 営業損失(△)	141	37	894	606	△564	33	1,148	(—)	1,148
2 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	52,513	3,361	3,335	3,007	3,374	2,025	67,618	134	67,752
減価償却費	2,397	100	261	77	520	142	3,500	—	3,500
資本的支出	2,608	28	275	0	2,322	11	5,246	—	5,246

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,881百万円であり、主なものは、余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

当連結会計年度よりバイオエタノールの販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更いたしました。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「バイオエタノール技術実証」で202百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「酒類」で65百万円、「食品」7百万円、「その他」で1百万円、それぞれ減少し、「酵素医薬品」で5百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	72,817	4,671	3,709	414	830	1,264	83,707	—	83,707
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125	0	—	611	—	5,017	5,755	(5,755)	—
計	72,942	4,672	3,709	1,026	830	6,281	89,463	(5,755)	83,707
営業費用	72,440	4,514	2,781	420	1,072	6,124	87,353	(5,755)	81,597
営業利益又は 営業損失(△)	502	157	928	605	△241	157	2,110	(—)	2,110
2 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	47,496	3,117	3,261	2,822	3,089	1,999	61,786	958	62,744
減価償却費	2,170	91	271	71	557	114	3,276	—	3,276
資本的支出	406	17	198	2	1	10	636	—	636

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,299百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	259円51銭	1株当たり純資産額	265円83銭
1株当たり当期純利益	4円22銭	1株当たり当期純利益	13円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債が平成21年11月30日付で償還しており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,240	19,679
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,963	17,373
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,276	2,305
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	219	229
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,367	65,356

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	275	898
普通株式に係る当期純利益(百万円)	275	898
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,370	65,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち、新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の数(千株) 9,693 転換社債の残高(百万円) 3,984 転換価格(円) 411 平成21年11月30日付で償還しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「賃貸等不動産」、「企業結合等に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
また、「ストック・オプション等」、「関連当事者との取引」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219	196
売掛金	336	317
商品及び製品	151	96
仕掛品	13	9
原材料及び貯蔵品	89	75
前払費用	27	25
未収入金	98	176
未収消費税等	409	—
繰延税金資産	94	27
関係会社短期貸付金	1,605	1,235
立替金	419	332
その他	38	39
流動資産合計	3,503	2,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,539	3,534
減価償却累計額	△1,689	△1,816
建物（純額）	1,850	1,717
構築物	1,421	1,391
減価償却累計額	△409	△514
構築物（純額）	1,011	877
機械装置及び運搬具	5,272	5,159
減価償却累計額	△1,207	△2,298
機械装置及び運搬具（純額）	4,065	2,861
工具、器具及び備品	384	384
減価償却累計額	△302	△315
工具、器具及び備品（純額）	82	68
土地	1,810	1,810
リース資産	6	6
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	13	3
有形固定資産合計	8,838	7,343
無形固定資産		
ソフトウェア	365	316
その他	172	163
無形固定資産合計	537	480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	900	884
関係会社株式	24,719	24,426
関係会社長期貸付金	2,478	2,373
長期前払費用	16	18
その他	66	55
繰延税金資産	—	13
貸倒引当金	△118	△166
投資損失引当金	—	△100
投資その他の資産合計	28,062	27,506
固定資産合計	37,438	35,330
資産合計	40,942	37,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	33
買掛金	26	18
短期借入金	6,300	4,300
1年内返済予定の長期借入金	950	4,000
未払金	451	586
未払消費税等	—	101
未払法人税等	110	5
未払費用	67	66
役員賞与引当金	22	12
預り金	3	4
設備関係支払手形	116	—
その他	7	7
流動負債合計	8,124	9,134
固定負債		
長期借入金	14,500	10,500
長期末払金	169	71
長期預り金	34	34
リース債務	4	3
退職給付引当金	63	60
固定負債合計	14,772	10,669
負債合計	22,896	19,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金		
資本準備金	5,549	5,549
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	756	756
その他利益剰余金		
配当積立金	40	40
別途積立金	3,302	3,302
繰越利益剰余金	1,444	1,478
利益剰余金合計	5,542	5,576
自己株式	△57	△59
株主資本合計	18,008	18,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	16
評価・換算差額等合計	37	16
純資産合計	18,045	18,057
負債純資産合計	40,942	37,862

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
売上高	242	937
商品売上高	92	107
製品売上高	150	830
不動産収入	1,141	1,184
その他の事業収入	2,055	2,289
営業収益合計	3,439	4,412
売上原価		
商品期首たな卸高	52	51
当期商品仕入高	53	52
合計	106	104
商品他勘定振替高	2	1
商品期末たな卸高	51	51
商品売上原価	52	51
製品期首たな卸高	—	113
当期製品製造原価	882	844
合計	882	957
製品他勘定振替高	202	△129
製品期末たな卸高	99	53
製品売上原価	579	1,034
不動産事業売上原価	833	856
売上原価合計	1,465	1,941
売上総利益	1,973	2,470
販売費及び一般管理費	1,445	1,345
営業利益	528	1,125
営業外収益		
受取利息	141	115
受取配当金	16	16
受取賃貸料	14	13
雑収入	6	4
営業外収益合計	178	150
営業外費用		
支払利息	200	307
雑損失	20	1
営業外費用合計	221	309
経常利益	484	966

オエノンホールディングス(株)(2533)平成22年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
株式割当益	—	18
ボイラー導入補助金	9	—
国庫補助金等受贈益	—	7
その他	0	—
特別利益合計	10	26
特別損失		
固定資産除却損	3	0
ゴルフ会員権評価損	4	17
会員権評価損	14	—
関係会社株式評価損	—	294
投資損失引当金繰入額	—	100
保険解約損	16	0
その他	0	0
特別損失合計	39	412
税引前当期純利益	455	579
法人税、住民税及び事業税	176	20
法人税等調整額	△105	67
法人税等合計	71	88
当期純利益	383	491

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,946	6,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,549	5,549
その他資本剰余金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	27	27
資本剰余金合計		
前期末残高	5,577	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756	756
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	3,102	3,302
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	3,302	3,302
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,717	1,444
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
別途積立金の積立	△200	—
当期純利益	383	491
当期変動額合計	△273	34
当期末残高	1,444	1,478

オエノンホールディングス(株)(2533)平成22年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,616	5,542
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	383	491
当期変動額合計	△73	34
当期末残高	5,542	5,576
自己株式		
前期末残高	△56	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△57	△59
株主資本合計		
前期末残高	18,083	18,008
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	383	491
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△75	32
当期末残高	18,008	18,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△20
当期変動額合計	△81	△20
当期末残高	37	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△20
当期変動額合計	△81	△20
当期末残高	37	16
純資産合計		
前期末残高	18,202	18,045
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	383	491
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△20
当期変動額合計	△156	11
当期末残高	18,045	18,057

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役員 の 異 動

平成23年1月31日に、「代表取締役の異動及び役員に関するお知らせ」として開示済みであります。